

個人質問



本市議会ホームページで、過去1年間の本会議における
質疑および一般質問の映像を録画で配信しています。



自由民主党
・中道の会
よしなが 吉永 哲也



問 市役所の意識改革について
高知市職員の不祥事があまりにも
多く、特に今年は4月からの3カ
月で6件と異常事態と言える。
問 抜本的な意識改革に取り組
むべきでは。

答 ご指摘のあったように、残
念なことに1年で大多数の不祥
事が発生しております。再発防止
には、本質的な改善が必要で、信
賞必罰を旨とする人事制度の「正
しい」運用をすることで改善でき
ると考えており、人事当局に対し
ても検討するよう伝えている。

問 護美（ごみ）行政について
問 ごみ処理費と量に関して、
四国4市の平均と比較してどうな
っているか。

答 処理費用は四国4市の平均
1万1558円と比較すると、本
市が7676円と3割程度安くな
っており、市民の協力による資源、
不燃物処理のおかげと考える。ご
みの量は、本市が1日1人当たり
88グラム多くなっている。ごみ袋
の指定化により減量につながると
考えている。



市民クラブ
かつき りょうさく
甲木 良作



問 こうちみませ楽舎
問 地域振興に期待する効果な
どについて、総務部長に問う。

答 楽舎での「学び」と「実践」
で生まれた受講生のアイデアを、
地域住民の皆さんと一緒に実現し
ていくことで、交流人口が拡大し、
新たなにぎわいやビジネスが生ま
れ、長浜・御畳瀬・浦戸地域への
振興につながっていくことを期待
している。

問 避難行動要支援者対策事業
問 令和3年度の同意率の向上

・個別避難計画作成者増加に向け
た現状課題、今後の対策について
伺う。

答 今後も、自主防災組織や地
域包括支援センターなどの、日頃
から要支援者と関係性がある組織
の皆さまの協力をいただきながら、
地域での説明会や実際の取り組み
の場などにおいて、避難行動要支
援者対策事業や個人情報の管理な
どを丁寧の説明し、事業の趣旨や
効果についてご理解いただけるよ
う取り組んでまいりたいと考えて
いる。



新こうち未来
とだ じろう
戸田 二郎



国民宿舎桂浜荘、長年運営してき
た結果、累積赤字が実質約20億円
問 9月末休館の桂浜荘従業員
への再就職支援金など2850万
円は、早い段階で議論すべきでは。

答 協議を重ね8月6日合意に
至り、6月議会や臨時会での審議
ができず今議会の提案となった。

問 新型コロナウイルス 第6波に備えよ
問 自宅待機を余儀なくされ、
救えたかもしれない命も救えない
ようなことは絶対にあつてほしく
ない。臨時医療施設の必要性は。

答 第6波に備えた臨時医療施
設整備を含めた体制強化を図る。
問 鳥獣被害対策 営農の意欲もなく
なり、山の暮らしが成り立たない。

問 中山間での被害が今年は異
常ともいえる多さの認識、本市の
鳥獣被害防止計画・捕獲報償金・
人材育成・捕獲資機材の補助は。

答 大きな課題と認識している。
防止計画は現在第5次、本年3月
策定では被害軽減目標や捕獲目標、
実施方針などを明記し被害軽減を
図る。報償金の拡充に向け令和4
年度予算査定において議論する。



自由民主党
中道の会
しみず 清水 おさむ



令和2年度決算を教訓とした今後の取り組み

南海トラフ地震対策への取り組みは。

三重防護の進捗率は、国直轄工事22・1%、県工事35・4%。

令和13年度事業完了に向けて取り組んでいる「災害関連死ゼロ」を目指す対策として、指定避難所39施設へのマンホールトイレ整備を今年度から5年計画で進めている。

また、今年度中に県庁所在地では初となるトイレトレーラーを配備する予定である。

抑制効果は表れているのか。

令和2年人口は自然減1642人、社会減790人の厳しい結果となったが、移住者数は平成27年度以降、最も多い386人と一定の成果はあった。今後とも、コロナ禍で苦境にある事業者支援に最優先で取り組むなど地域経済対策を推進するとともに、若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくりに着実に取り組んでいく。



新こうち未来
かわむら 川村 貞夫



公印紛失

公印紛失はあるまじき行為ではないか。

事実確認の結果を踏まえ、人事問題委員会に諮り、適切に対応する。

新型コロナウイルス対策

自宅療養ではなく、宿泊療養とすべきではないか。

急激な感染拡大から、宿泊療養施設に不足が生じ、自宅療養をお願いした。家庭内感染のリスク、症状急変などの不安もあることから、宿泊療養を原則とする体制が基本だ。9月8日から新たな宿泊施設の運用が開始される。

桂浜の再整備

桂浜は多様な資源を有しており、複数の視点からの整備が必要ではないか。

桂浜は、観光、歴史資源、博物館指定の水族館、龍馬記念館など学びの場でもある。津波避難場として防災面でも重要だ。部局間の連携を図る調整会議の創設などにより対応する。



市民クラブ
かみおか しゅんすけ 神岡 俊輔



盛土造成地の災害対策

熱海市での土石流災害を受け、宅地以外も対象とした国からの調査には、環境や防災の視点も必要。担当部局だけでなく組織横断的な体制が必要ではないか。

本市での新たな点検箇所は138カ所あり、11月頃には国に報告の必要があります。課題解決のため、横断的な組織体制が必要であれば検討します。

熱海市での土石流災害では、迅速な氏名公表が捜索活動に効果を上げたが、個人情報保護の壁もあると聞く。本市では安否不明者の氏名公表は可能か。

本市の「個人情報保護条例」には「一人の生命・身体などの危険を避けるため緊急かつやむを得ないと認められるとき」との利用制限の例外規定があり、氏名の迅速な公表は可能と考えます。

なお、熱海市での事例では、氏名の公表に当たって、後の訴訟のリスクと批判は承知の上で知事と市長が決断したと伺っております。



公明党
やまね たかひろ 山根 堂宏



高知市役所のBCP策定について

自然災害によるリスクは、年々発生頻度が高まっており、オールハザード型BCPの必要性とともにPDCAのマネジメントのつとり、BCPを円滑に運用するための継続的な見直しが必要であると考えるが市長の所見を伺う。

発生事象に対するBCPの実効性の確保は、ハザードの発生を想定した策定が必要となり、それぞれの事象に応じてBCPが異なることに加え、最悪の場合には感染症と南海トラフ地震とが同時発生することが考えられ、今後の状況の中で的確に検討する必要がある。平成28年度に初版を策定した南海トラフ地震を想定したBCPについては、これまで機構改革等に合わせて、毎年度、見直してきたが、さらなる実効性を確保するため、令和2年度から今年度までの2カ年をかけて、現行BCPの改定作業を進めており、BCP改定後には各部局で定期的な研修や訓練等を実施し、実効性を確保していく。



日本共産党
ほそぎ りょう
細木 良



新型コロナウイルス対策

問 感染状況に合わせた学校運営、オンライン授業での学びの保障と格差への配慮について問う。

答 文科省通知に基づく運営とし、WiFiルーター貸出し等で学びを止めない対応をし、格差や不利益を生じないよう配慮する。

問 就学援助制度の要件見直しによる保護者負担軽減を問う。

答 宿泊を伴わない研修についても援助対象として、年度を遡及し支援する。

問 感染症等への人権配慮は。

答 誹謗中傷や風評被害などが報告されている。人権侵害防止に向けて広報など積極的に取り組む。

問 孤立・孤独解消を問う。

答 12月に実態調査を行い現状を把握し、「重層的支援体制」のもと、課題整理を図る。

西敷地

問 コロナ禍での募集事業は停止し、自由に使える広場として社会実験をどうするか。

答 基本方針を転換し、社会実験をする予定はない。



市民クラブ
おかざき くにこ
岡崎 邦子



医療的ケア児支援法

問 周産期医療の進歩によって、多くの命が救われているが、同時に医療的ケアの必要な子どもも増えている。「医療的ケア児が医療的ケア児でない児童と共に教育を受けられるように・など」が、自治体の責務となったが、市の姿勢を問う。

答 今後も引き続き「検討委員会」の意見を伺いながら、一人一人の支援の充実に取り組む。

問 学校教育とメンター制

答 日本の子どもたちの精神的幸福度は、先進38カ国中37位。子どもたちのSOSをどう受け止めているのか。また学校現場では、先生たちの世代間のバランスが崩れ、若手教員の人材育成が急務だが、メンター制等対策を問う。

答 アンケートQ-Uやタブレットドリルを活用し、心の把握に努める。また研修コーディネーターを軸にメンターチームの充実を図り、若手教員の育成に取り組む。

他、会計年度任用職員の処遇改善、欠員補充等職員定数を問う。



日本共産党
しももと ひろし
下元 博司



住民票等のコンビニ交付手数料

問 「差別」を「区別」と強弁

答 来年3月から住民票と印鑑証明のコンビニ交付を利用できるのは、マイナンバーカード所有者のみ。コンビニ交付手数料を300円にすると、カード未所有者は窓口センター交付手数料が400円のままなので「差別」が生じる。同じサービスの手数料については、一律の引き下げを求める。

問 窓口センターの交付手数料

答 窓口センターの交付手数料は400円に据え置いているので、そもそも不利益はない。区別することに疑義は生じないし、差別は発生していない。(松島副市長)

問 年内に行う盛土による災害防止のための総点検で、崩落危険箇所と判定された場合の対応は。

答 今回の調査は、のり面保護や排水施設等の状態、廃棄物の有無等の調査であり、崩落危険箇所を判定するものではないが、現地調査・点検で、不備等が確認された場合は、関連法令に従い是正指導、命令を行う。(都市建設部長)



公明党
たかぎ たえ
高木 妙



動物愛護センター建設について

県市で整備する構想から5年。基本構想は出来上がった。一方、県の公有地20カ所に当たるも建設用地は見つからず難航している。

問 私有地購入も視野に。

答 現在のところ予定は無い。

問 20カ所の適地とは。

答 基本構想の条件に基づく所。

問 5年が経過した。今後は。

答 現在策定されている基本構想は「動物の福祉」を重要視して検討されたものと理解している。

問 この基本構想の理念に即した整備が実現できるよう、今後とも県と連携して協議を重ねていく。また、動物愛護・管理への支援について、限られた財源の中で、なお有効な対応ができないか検討する。

問 スケートボード場の整備

答 高知市でも他のスポーツと同じように安全に練習できる場所の整備が必要ではないか。

問 初心者の方を含め、幅広い競技レベルの方に安全に楽しんでいただける場所の確保について検討を進めていく。



山嶽会
たかはし ひろただ
高橋 裕忠



経済効果

問 新型コロナウイルス後を見据えた各種団体のイベント等への支援策は。

答 (商工観光部長) ワクチン接種率の上昇により、イベントも少しずつ実施できるものと期待しております。コロナが一定収束した後は、感染対策の徹底と安全をアピールし、自然・食・歴史を生かした観光振興が重要であると考えております。地域経済活性化策の一つとして民間団体の実施する各種イベントへの側面支援を検討してまいります。

移住・定住促進について

問 鏡・土佐山地域の光ブロードバンド整備を移住・定住にどのように生かしていくのか。

答 (市長) 今回の光ブロードバンド整備により利便性が向上することで、様々な可能性が広がること、一定のハードルがクリアされると考えます。場所を選ばない働き方・暮らし方を提案し、移住・定住のみならず交流・関係人口の創出・拡大に積極的に取り組みます。



自由民主党
中道の会
よこやま こうだい
横山 公大



今後の事業者支援について

問 感染症対策短期継続融資について、債務不履行などの事態が起らない対策を講じているか。

答 最長5年まで継続可能な一括返済型の短期継続融資であり、経営上のアドバイスや専門家の派遣も仕組みとしており、資金繰りの改善やモニタリングを行い、債務不履行など事業破綻リスクを回避するよう支援していく。

問 厳しい状況下である日曜日出店者への具体的支援について。

答 れんけいこうちスタンプラリー、T S U N A G U マーケットの実施、漫画家に依頼しての日曜市の風景パネル展などを実施し、旅行会社に対しても情報発信を行い、来場者の増加を図っていく。

消火栓標識の設置状況について

問 消火栓標識へは防災に対する表記もあるが、その効果についてどのように評価するか。

答 近くの避難所、津波の到達時間など市民の防災意識の向上に貢献をいただいております。広告主をはじめ設置企業に感謝をしています。



市民クラブ
ひろひこ
ふかせ 深瀬 裕彦



防災対策

問 市単の防災資機材等整備費補助金は、2分の1の補助率だが、市税1%の還元の対象とし、補助率を引き上げられないか。

答 直ちに補助率を引き上げることは考えていないが、「市税1%の地域活動への活用の仕組み」において、自主防災組織の活動を支援することも検討する。

問 農水省が5月に策定した「みどりの食料システム戦略」への対応は。

答 来年度策定予定の「第14次高知市農業基本計画」において、可能な取り組みを本市計画に位置付け、同システム推進交付金の活用も検討する。

学校給食用米

問 学校給食用米の高知市産米の使用状況は。

答 給食センターでは、9月、12月分、その他の学校では、9月、10月分を高知市産としている。来年度は、全ての学校で9月、12月分を高知市産にする計画である。



日本共産党
さこ てつろう
迫 哲郎



丸ノ内緑地の樹木伐採等について

問 市民から疑問の声もあり、現地説明会の開催を提案する。

答 必要に応じて工事説明会の開催や説明パネルを掲示する。西敷地利活用事業実施方針案は、前回以上に事業者負担を軽減し、高層ビル建設を有利にするもの。

問 前回は事業者負担としていた埋蔵文化財調査経費を、一定額以外は市の負担とする実施方針案へと変更した理由は。

答 事業への複数の応募希望者から、負担が大きく一定額以上は難しいとの意見を頂いたため。

問 市が負担することとなる埋蔵文化財調査費が、どれぐらいになるかを議会へ報告する時期は。

答 定期借地権設定議案の議会議決時まで示すことができると確約できるものではない。

問 高層ビルを建てる場合の高さ制限を周辺の28メートル以下に合わせず、より高くした理由は。

答 隣接地に合わせなければならぬといった規定はないから。



公明党
てらうち のりよし
寺内 憲資



問 高知市にある民間のフリースクールを利用している不登校生の多くが高校卒業程度認定試験の合格を目指している。ところが、本市では高知県が導入しているひとり親家庭のお父さん・お母さん・お子さんを応援する同認定試験合格支援事業費補助金制度が使えない状況にあるため、本市における制度の導入を市長に求める。

答 現在国では、現行の補助金制度の拡充が検討されていることから、年末の国の予算編成の動向を注視しながら、高知市も来年度の当初予算編成に向け、関係部局で協議を進めていく。

問 兵庫県明石市など一部の自治体では、ひとり親家庭の養育費不払い問題を当事者任せにせずに社会問題として捉え、養育費立替制度を導入しているが、高知市も養育費の取り決め支援強化と養育費立替制度の導入を市長に求める。

答 高知市の負担で支えることには限界があることから、法改正や新制度導入を議論している国の動向を注視していきたい。

◆ 休憩室 ◆

パラリンピックでは、テレビ機数で大いに感動した。エジプトの卓球選手は、口でラケットをくわえ、足でトスを上げ、ボールを打つ。「失ったものを数えるな、残されたものを生かせ」という、パラアスリートに深く感動した。

一人一人は違っていて、その一人一人が大事にされる、そんな社会を目指すことが大切だと改めて感じた。コロナの中で開催された意義を胸に刻んだ。

(議会広報委員 川村貞夫)



議員の寄附・あいさつ状は公職選挙法で禁止されています

- あいさつ状（年賀状・暑中見舞い等）の禁止
 - 寄附の禁止
 - 香典や結婚披露宴における祝儀の禁止（ただし、本人が出席の上、通常一般の社交の範囲内であるときを除く）
 - 名刺広告の禁止
- など、議員活動に対して法律上制限が加えられています。

市民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします



会派の構成と電話・FAX番号

市民クラブ(8人)	☎823-9402	FAX 802-3055
日本共産党(7人)	☎823-9404	FAX 823-9558
自由民主党・中道の会(7人)	☎823-9401	FAX 873-0121
公明党(6人)	☎823-9403	FAX 871-2485
新こうち未来(3人)	☎823-9406	FAX 822-8119
山嶽会(1人)	☎821-9070	FAX 823-9350
清和クラブ(1人)	☎821-9020	FAX 823-9350

※山嶽会、清和クラブのFAX番号は議会事務局直通です。